

平成 26 事業年度財務諸表の公表について

本学は、国立大学法人法等に基づき、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられております。

国立大学法人は、事業年度の終了後3月以内に財務諸表を文部科学大臣に提出することとされており、文部科学大臣は、承認を行うこととされています。また、全ての国立大学法人は、財務諸表の提出にあたって、監事の監査のほか、会計監査人（公認会計士）の監査を受けることが義務付けられております。

本学におきましても、本年6月末に文部科学大臣に平成 26 事業年度財務諸表を提出し、8月31日付にて文部科学大臣の承認をいただきましたので、ここに公表させていただきます。

最後になりますが、本学では、教育・研究・診療活動等の充実・発展を図るため、自主的・自立的大学運営の実現を目指し、更なる業務運営の改善・効率化に努めていく所存であります。今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 27 年 9 月 30 日

国立大学法人信州大学

理事 武田 三 男



第11期事業年度
(平成26年度)

財 務 諸 表

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

国立大学法人 信州大学

目 次

貸借対照表	・・・・・・・・	1
損益計算書	・・・・・・・・	3
キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	・・・・・・・・	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	・・・・・・・・	6
重要な会計方針	・・・・・・・・	7
注記事項	・・・・・・・・	8
附属明細書	・・・・・・・・	別紙

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	33,707,103		
減損損失累計額	△ 56,243		33,650,860
建物	81,207,791		
減価償却累計額	△ 36,904,010		
減損損失累計額	△ 43,913		44,259,867
構築物	4,319,004		
減価償却累計額	△ 2,041,179		
減損損失累計額	△ 12,143		2,265,681
機械装置	297,122		
減価償却累計額	△ 256,727		40,395
工具器具備品	27,879,480		
減価償却累計額	△ 19,348,897		
減損損失累計額	△ 2,985		8,527,597
図書			6,667,090
美術品・收藏品			150,364
船舶	2,220		
減価償却累計額	△ 1,527		693
車両運搬具	140,966		
減価償却累計額	△ 93,996		46,970
建設仮勘定			8,380
有形固定資産合計			95,617,902

2 無形固定資産

特許権			31,516
ソフトウェア			25,183
その他無形固定資産			441
無形固定資産合計			57,140

3 投資その他の資産

投資有価証券			917,685
長期前払費用			4,306
投資その他の資産合計			921,991

固定資産合計 96,597,034

II 流動資産

現金及び預金			10,354,851
未収学生納付金収入			35,279
未収附属病院収入	4,431,026		
徴収不能引当金	△ 113,000		4,318,026
その他未収入金			891,872
有価証券			200,455
医薬品及び診療材料			407,587
貯蔵品			59,880
その他流動資産			103,767

流動資産合計 16,371,721

資産合計 112,968,755

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	6,750,100	
資産見返補助金等	3,440,457	
資産見返寄附金	1,196,750	
資産見返物品受贈額	5,856,210	
建設仮勘定見返運営費交付金	1,360	
建設仮勘定見返施設費	2,278	17,247,158

長期前受受託研究費等		23,759
国立大学財務・経営センター債務負担金		7,902,355
長期借入金		7,184,919
退職給付引当金		174,130
長期未払金		1,109,246
資産除去債務		143,293

固定負債合計 33,784,863

II 流動負債

運営費交付金債務	438,435	
預り補助金等	519	
寄附金債務	2,747,402	
前受受託研究費等	555,722	
前受受託事業費等	65,596	
前受金	52,152	
預り金	351,728	
一年以内返済予定国立大学財務・ 経営センター債務負担金	1,480,049	
一年以内返済予定長期借入金	491,075	
未払金	9,292,774	
前受収益	3,904	
未払費用	81,590	
賞与引当金	128,964	

流動負債合計 15,689,914

負債合計 49,474,777

純資産の部

I 資本金

政府出資金	47,018,734	
資本金合計		47,018,734

II 資本剰余金

資本剰余金	28,167,926	
損益外減価償却累計額(△)	△ 25,224,687	
損益外減損損失累計額(△)	△ 103,746	
損益外利息費用累計額(△)	△ 17,004	
資本剰余金合計		2,822,488

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	6,583,087	
教育研究診療の質の向上及び組織運営等の改善積立金	112,159	
積立金	6,632,604	
当期末処分利益	324,902	

(うち当期総利益 324,902)

利益剰余金合計 13,652,754

純資産合計 63,493,977

負債純資産合計 112,968,755

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	2,758,017	
研究経費	3,320,184	
診療経費	15,970,533	
教育研究支援経費	785,560	
受託研究費	1,644,848	
受託事業費	308,858	
役員人件費	129,165	
教員人件費	11,924,701	
職員人件費	11,181,891	48,023,761
一般管理費		1,366,241
財務費用		
支払利息	349,077	
ファイナンスリース支払利息	30,652	
為替差損	426	380,157
雑損		76,578
経常費用合計		49,846,739
経常収益		
運営費交付金収益		13,719,500
授業料収益		5,398,145
入学金収益		825,159
検定料収益		196,543
施設費収益		264,281
附属病院収益		22,656,310
受託研究等収益		
国又は地方公共団体	119,191	
その他	1,844,857	1,964,048
受託事業等収益		
国又は地方公共団体	190,264	
その他	131,299	321,563
寄附金収益		818,002
補助金等収益		864,779
資産見返物品受贈額戻入		221,964
資産見返運営費交付金等戻入		896,777
資産見返寄附金戻入		472,493
資産見返補助金等戻入		616,883
財務収益		
受取利息	11,065	
有価証券利息	4,676	15,741
雑益		
財産貸付料収入	329,420	
大学入試センター試験実施料収入	35,966	
研究関連収入	284,254	
農産物等売却収入	39,064	
演習林収入	8,337	
その他の雑益	230,270	927,313
経常収益合計		50,179,508
経常利益		332,769
臨時損失		
固定資産除却損		36,669
その他臨時損失		1,263
臨時利益		37,933
資産見返物品受贈額戻入		0
資産見返運営費交付金等戻入		7,863
資産見返寄附金戻入		924
資産見返補助金等戻入		0
固定資産売却益		397
退職給付引当金戻入		99
当期純利益		304,121
取崩額		
目的積立金取崩額		20,781
当期総利益		324,902

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	19,663,153
人件費支出	△	22,932,076
その他の業務支出	△	1,309,500
運営費交付金収入		13,573,687
授業料収入		5,258,834
入学金収入		809,226
検定料収入		196,543
附属病院収入		22,308,117
受託研究等収入		2,150,250
受託事業等収入		303,295
その他の収入		923,739
補助金等収入		2,065,537
寄附金収入		810,558
科学研究費補助金預り金の増加		24,418
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,519,477
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	20,900,000
定期預金の払戻による収入		23,400,000
有価証券の取得による支出	△	517,652
有価証券の売却による収入		200,000
有形固定資産の取得による支出	△	7,461,199
無形固定資産の取得による支出	△	8,395
施設費による収入		5,811,165
小計		523,918
利息及び配当金の受取額		19,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		543,766
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△	552,099
国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出	△	1,526,225
リース債務の返済による支出	△	416,850
小計		2,495,175
利息の支払額	△	388,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,883,949
IV 資金に係る換算差額		-
V 資金増加額		2,179,294
VI 資金期首残高		4,475,556
VII 資金期末残高		6,654,851

利益の処分に関する書類（案）

（単位：千円）

I	当期未処分利益		324,902
	当期総利益	324,902	
II	利益処分額		
	積立金	324,902	
	国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44条第3項により文部科学 大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究診療の質の向上及び組織運営等の 改善積立金	0	0
		0	324,902

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

I 業務費用		(単位：千円)
損益計算書上の費用		
業務費	48,023,761	
一般管理費	1,366,241	
財務費用	380,157	
雑損	76,578	
臨時損失	37,933	49,884,672
<hr/>		
(控除)		
授業料収益	△ 5,398,145	
入学金収益	△ 825,159	
検定料収益	△ 196,543	
附属病院収益	△ 22,656,310	
受託研究等収益	△ 1,964,048	
受託事業等収益	△ 321,563	
寄附金収益	△ 818,002	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分のみ)	△ 492,617	
資産見返寄附金戻入	△ 472,493	
財務収益	△ 15,741	
雑益	△ 643,059	
資産見返寄附金戻入(臨時利益)	△ 924	△ 33,804,610
業務費用合計		16,080,062
<hr/>		
II 損益外減価償却相当額		2,347,835
III 損益外減損損失相当額		64,837
IV 損益外利息費用相当額		10,776
V 損益外除売却差額相当額		10,299
VI 引当外賞与増加見積額		△ 2,361
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 485,970
VIII 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	19,237	
政府出資等の機会費用	182,238	201,476
<hr/>		
IX 国立大学法人業務実施コスト		<u>18,226,956</u>

(注) VII 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員(期末現在80名)に係る引当外退職給付増加見積額が91,240千円含まれています。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	…	費用進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費	…	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準
特殊要因経費に充当される運営費交付金	…	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準
学内プロジェクトに充当される運営費交付金	…	業務達成基準
復興関連事業	…	費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数について法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	10～50年
工具器具備品	2～8年

ただし、受託研究費収入により取得した償却資産については、受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金等の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

教職員の退職給付に充てるため、運営費交付金により財源措置がされていない教職員に係る退職一時金について、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については貸倒実績率を基礎として回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

運営費交付金による財源措置のされていない教職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

上記以外の教職員に係る賞与については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき計算された賞与見積額の当期増加額を計上している。

4. 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料 …… 移動平均法に基づく低価法（ただし、物流システムが完成するまでの間、評価方法は最終仕入原価法による。）

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計算方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

国の法律及び地方公共団体が定めた条例（単価表）又は、近隣の地代・賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算している。

(3) 国等から無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(注記事項)

1. 追加情報

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議平成27年3月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成27年3月30日最終改訂）を適用している。

2. 貸借対照表関係

(1)引当外退職給付見積額	11,612,713千円
(2)引当外賞与見積額	1,095,319千円
(3)債務保証の総額	9,382,404千円
(4)担保に供している資産	15,334,062千円
担保に対応する債務	7,675,994千円
(5)利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	26,664,409千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	17,726,697千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	8,937,712千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,411,354千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	329,618千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	318,411千円
	<u>10,997,096千円</u>

3. 損益計算書関係

(1)当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	2,078,324千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,270,178千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	808,146千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	0千円
	<u>808,146千円</u>

4. 減損関係

減損を認識した資産

(1) 蟻ヶ崎東宿舍

・資産の用途:職員宿舍	
・資産の種類:土地	
・資産の場所:長野県松本市蟻ヶ崎2-6-12	
・帳簿価額等の概要:	61,000千円
・減損の認識に至った経緯	
当該宿舍は老朽化が激しいため廃止を決定し、当該敷地について処分計画を検討中であるため、減損を認識した。	
・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳	
損益計算書に計上した金額	一千円
損益計算書に計上していない金額	18,716千円
・回収可能サービス価額の算定方法	
正味売却価格として、承継時と平成26年度の正面路線価を利用した価格比を帳簿価格に乗じて算出した。	

(2) 西小深宿舍

・資産の用途:職員宿舍	
・資産の種類:土地	
・資産の場所:長野県上田市中央2-24	
・帳簿価額等の概要:	56,400千円
・減損の認識に至った経緯	
当該宿舍は老朽化が激しいため取り壊しを行い、当該敷地について処分計画を検討中であるため、減損を認識した。	

- ・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳
 - 損益計算書に計上した金額 一千元
 - 損益計算書に計上していない金額 28,577千円
- ・回収可能サービス価額の算定方法

正味売却価格として、承継時と平成26年度の正面路線価を利用した価格比を帳簿価格に乗じて算出した。

(3) 県宿舎B

- ・資産の用途:職員宿舎
- ・資産の種類:建物
- ・資産の場所:長野県松本市県3-1-1
- ・帳簿価額等の概要: 8,058千円
- ・減損の認識に至った経緯

当該宿舎は老朽化が激しいため、廃止を決定し現在退去を要請中である。職員宿舎としての用途を廃止することから、減損を認識した。
- ・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳
 - 損益計算書に計上した金額 一千元
 - 損益計算書に計上していない金額 8,058千円
- ・回収可能サービス価額の算定方法

正味売却価額を採用し、市場性がないため、正味売却価額は0円とした。

(4) 県宿舎C

- ・資産の用途:職員宿舎
- ・資産の種類:建物
- ・資産の場所:長野県松本市県3-1-1
- ・帳簿価額等の概要: 7,601千円
- ・減損の認識に至った経緯

当該宿舎は老朽化が激しいため、廃止を決定し現在入居者はいない。職員宿舎としての用途を廃止することから、減損を認識した。
- ・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳
 - 損益計算書に計上した金額 一千元
 - 損益計算書に計上していない金額 7,601千円
- ・回収可能サービス価額の算定方法

正味売却価額を採用し、市場性がないため、正味売却価額は0円とした。

(5) 電話加入権

- ・資産の用途:電話加入権
- ・資産の種類:その他無形固定資産
- ・資産の場所:
- ・帳簿価額等の概要: 294回線 2,781千円
- ・減損の認識に至った経緯

平成26年度の長野県相統税評価額は1回線あたり1,500円であり、帳簿価格から50%以上下落しているため、減損を認識した。
- ・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳
 - 損益計算書に計上した金額 一千元
 - 損益計算書に計上していない金額 2,340千円
- ・回収可能サービス価額の算定方法

正味売却価額を採用し、長野県相統税評価額に回線数を乗じて得た額で算定した。

5. 資産除去債務関係

本学において、(1)石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、及び(2)土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務について、この除去費用を資産除去債務として計上した。
 なお、算出にあたり、使用見込期間を取得から5年～34年と見積もり、割引率は資産除去債務計上時の長期プライムレートとした。

(1) 石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務

- ① 松本キャンパス学生食堂
 - 事由 飛散防止措置済みのアスベスト除去費用(購買室、食堂、浴室の天井裏)
 - 使用見込期間 4年
- ② 医学部英岳寮(学生寄宿舎)
 - 事由 飛散防止措置済みのアスベスト除去費用(厨房天井裏)
 - 使用見込期間 1年

③ 繊維学部附属農場機械蚕室	
事由	飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（天井裏）
使用見込期間	償却済み資産
④ 松本キャンパス本部旭会館煙突 外11本	
事由	アスベスト含有保温材を有する煙突の撤去費用
使用見込期間	14年 外
(2) 土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務	
① 山岳科学総合研究所乗鞍高原ステーション	
事由	土地の原状回復費用
使用見込期間	13年
② 医学部附属病院 通信設備（長野県松本旭町庁舎）	
事由	賃借建物の原状回復費用
使用見込期間	10年
(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりである。	
期首残高	57,186千円
法令の改正に伴う増加額	84,554千円
時の経過による調整額	1,552千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他増減額（△は減少）	－千円
期末残高	143,293千円

6. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	10,354,851千円
定期預金	△ 3,700,000千円
資金期末残高	6,654,851千円
(2) 重要な非資金取引	
① ファイナンス・リースによる資産の取得	562,188千円
② 現物寄付による資産の取得	415,231千円
③ 資産除去債務の計上	84,554千円

7. 重要な債務負担行為

該当事項はない。

8. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	161,255千円
退職給付費用	38,928千円
退職給付の支払額	△26,053千円
期末における退職給付引当金	174,130千円
②退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	38,928千円

9. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、国債及び地方債を保有しており社債及び株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、国立大学法人信州大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額 (*1)
① 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	1,118,140	1,127,996	9,856
② 現金及び預金	10,354,851	10,354,851	-
③ 未収附属病院収入	4,431,026		
徴収不能引当金(*2)	△ 113,000		
	4,318,026	4,318,026	-
④ 国立大学財務・経営センター 債務負担金	(9,382,404)	(9,953,389)	(570,985)
⑤ 長期借入金	(7,675,994)	(7,891,735)	(215,741)
⑥ 未払金	(9,292,774)	(9,292,774)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入に対して計上している徴収不能引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

② 現金及び預金、並びに③未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

④ 国立大学財務・経営センター債務負担金、並びに⑤ 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

⑥ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

10. 賃貸等不動産関係

本学は、長野県内において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

11. 重要な後発事象

該当事項はない。

12. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。